

第1期の運用状況と今後の方針

日系外債オープン（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／債券

2019年10月17日

【当レポートのポイント】

- 第1期の基準価額(1万口当たり)は、分配金を含めて355円の上昇となりました。
- 当期の分配金は、ポートフォリオの利回り水準とファンド運営に係る費用(信託報酬)や為替ヘッジコストを勘案し、1万口当たり10円(税引前)としました。
- 今後の社債市場のパフォーマンスは、低金利環境の長期化観測に後押しされて、好調さを維持すると見込んでいます。
- 今後の運用においては、利息収入の確保を重視し、市場動向に応じてデュレーションリスクやクレジットリスクを調整しつつ、ポートフォリオの利回り水準を高め維持する方針です。

第1期の運用状況と今後の方針

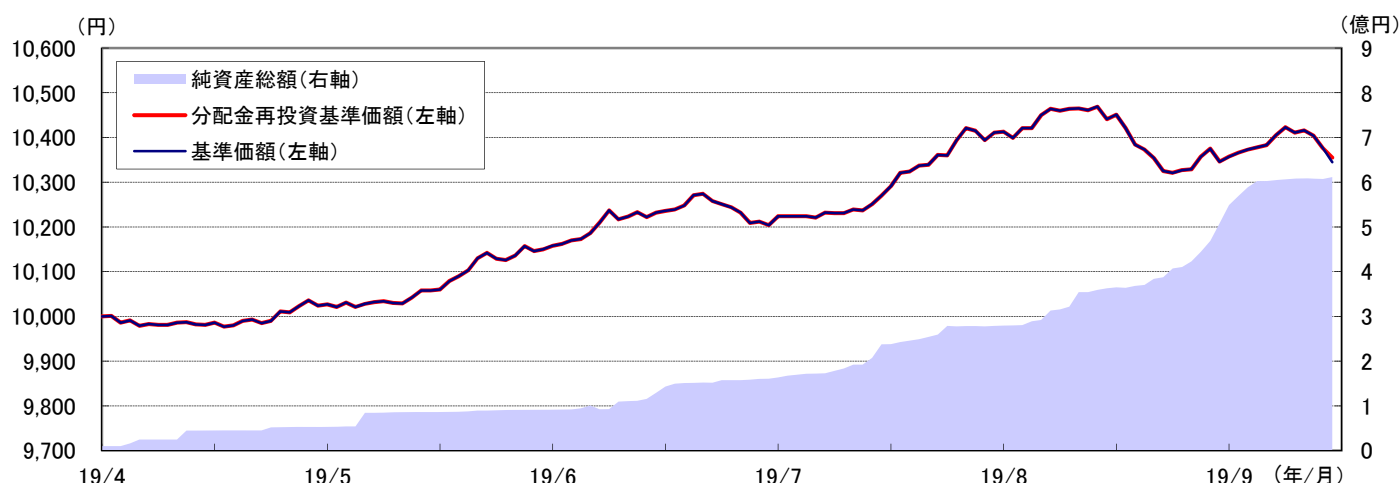
当ファンドの基準価額(1万口当たり、以下同じ)は、設定時の10,000円から上昇し、10月15日の決算日には10,345円(分配金控除後)となりました。また、当期の分配金につきましては、ポートフォリオの利回り水準とファンド運営に係る費用(信託報酬)や為替ヘッジコストを勘案し、1万口当たり10円(税引前)とさせて頂きました。このため、分配金を含めた基準価額は355円の上昇となりました。なお、為替ヘッジコストにつきましては、欧米中央銀行の利下げを受けて足元で若干低下していますが、通期ではマザーファンドを通じて実質的に保有する外貨建資産に対し、2%台前半のコスト負担となりました。

当ファンドが、主要な投資対象とする「日系外債マザーファンドⅡ」においては、当期中は利息収入の確保を重視し、ポートフォリオの利回り水準を高め維持して運用を行いました。今後も社債の投資環境は良好と考えており(次頁参照)、市場環境に応じてデュレーションリスク※やクレジットリスク※を調整しつつ、引き続きポートフォリオの利回り水準を高め維持して運用を行う方針です。

※デュレーションリスク:市中金利変動に伴う債券価格の変動リスク ※クレジットリスク:発行体の信用力変化に伴う債券価格の変動リスク

設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2019年4月1日～2019年10月15日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

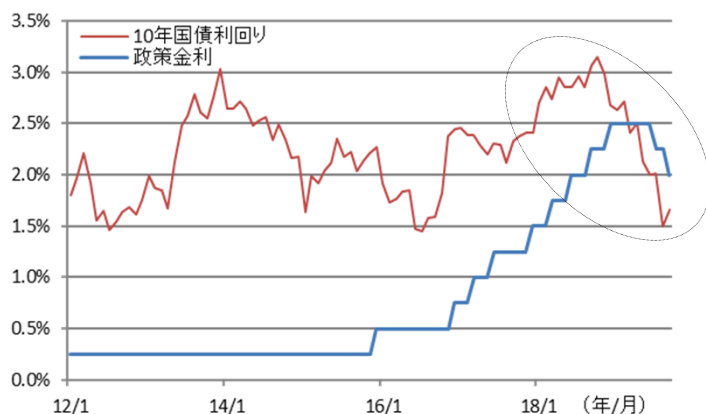
■本資料は、「日系外債オープン（為替ヘッジあり）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日系外債オープン（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／債券

足元の投資環境と今後の見通し

米国の政策金利と10年国債利回り推移

（2012年1月末～2019年9月末、月次）



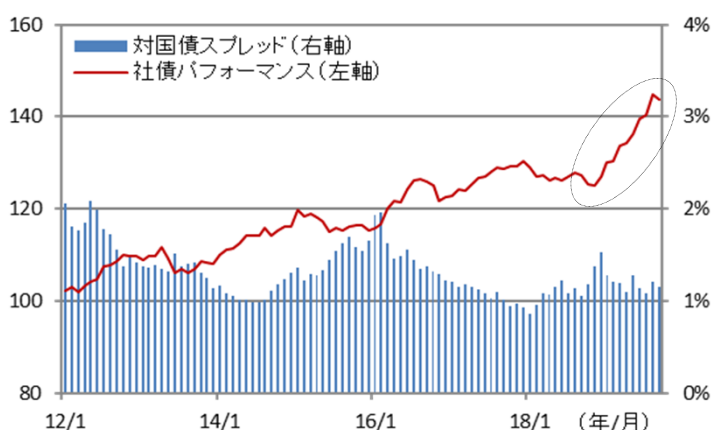
米国経済は、2018年まで順調に拡大を続けましたが、2019年に入ると中国との貿易摩擦等を背景として急速に減速しました。このため、米連邦準備制度理事会（FRB）は、金融政策を引き締めから緩和に転換し、景気の下振れを回避するため、段階的に利下げを実施しました。また、米国債市場では、将来の利下げを織り込む展開となり、利回りが大幅に低下しました（左上グラフ）。

こうした中、投資家は低金利環境の長期化を意識し、相対的に利回り水準の高い資産へ資金を振り向ける傾向を強めています。このため、社債市場は堅調地合いとなり、足元で好調なパフォーマンスを示しています（左下グラフ）。

10月に入って、米国と中国の通商交渉は若干進展し、米国で予定されていた中国製品に対する追加関税の導入は見送られました。ただ、これまで導入された関税の撤廃には至らず、今後も両国の対立が、各々の経済に悪影響を及ぼすものと考えられます。このため、FRBは金融緩和を継続する可能性が高く、低金利環境の長期化観測が、引き続き社債市場のパフォーマンスを後押しすると予想されます。

米ドル建社債のパフォーマンスと対国債スプレッド推移

（2012年1月末～2019年9月末、月次）



※（上グラフ）政策金利：フェデラルファンド金利誘導目標の上限値

※（下グラフ）社債パフォーマンス：The Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index（米ドルベース）を2011年12月末を100として指数化、対国債スプレッド：同IndexのOption Adjusted Spread

（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日系外債オープン（為替ヘッジあり）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日系外債オープン(為替ヘッジあり)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」があります。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限1.10%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.693%（税抜0.63%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



2019年10月17日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
(登録金融機関)					
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)